

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月6日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創通
コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 建彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 出原 隆史
定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3248-0311
平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	15,120	9.5	1,724	11.1	1,757	8.0	932	△6.1
22年8月期	13,802	△14.5	1,552	0.0	1,627	3.3	992	23.1

(注)包括利益 23年8月期 1,033百万円 (10.9%) 22年8月期 931百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	115.11	—	7.7	11.0	11.4
22年8月期	237.10	—	8.5	10.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 8百万円 22年8月期 14百万円

(注)23年8月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成23年3月1日付で実施致しました1株につき2株の株式分割を勘案しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	15,868	12,492	77.4	1,547.24
22年8月期	16,086	12,177	74.6	2,866.07

(参考) 自己資本 23年8月期 12,280百万円 22年8月期 11,995百万円

(注)23年8月期の1株当たり純資産につきましては、平成23年3月1日付で実施致しました1株につき2株の株式分割を勘案しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	1,177	482	△717	10,930
22年8月期	1,670	392	△273	9,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	—	—	60.00	60.00	251	25.3	2.1
23年8月期	—	—	—	30.00	30.00	238	26.1	1.9
24年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		23.1	

(注)1. 22年8月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭、ガンブラ30周年記念配当10円00銭

2. 23年8月期の1株当たり配当金につきましては、平成23年3月1日付けで実施致しました1株につき2株の株式分割を勘案しております。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	5.8	980	8.2	1,000	6.5	500	14.3	62.99
通期	16,700	10.4	1,860	7.9	1,900	8.1	1,030	10.5	129.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	8,200,000 株	22年8月期	4,300,000 株
② 期末自己株式数	23年8月期	262,655 株	22年8月期	114,732 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	8,096,872 株	22年8月期	4,185,294 株

(注)1. 平成23年2月8日付で200,000株の株式消却を実施しております。
 2. 平成23年3月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	13,637	8.6	1,464	△1.3	1,518	△3.8	899	△8.2
22年8月期	12,561	△10.7	1,483	△1.4	1,578	△0.0	980	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	111.13	—
22年8月期	234.29	—

(注)23年8月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成23年3月1日付で実施致しました1株につき2株の株式分割を勘案しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	14,932	11,844	79.3	1,492.26
22年8月期	15,357	11,592	75.5	2,769.93

(参考) 自己資本 23年8月期 11,844百万円 22年8月期 11,592百万円

(注)23年8月期の1株当たり純資産につきましては、平成23年3月1日付で実施致しました1株につき2株の株式分割を勘案しております。

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	6.5	810	20.7	450	15.0	56.69
通期	15,300	12.2	1,770	16.6	1,000	11.1	125.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び予想を利用するにあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ好調な新興国経済の影響により一部持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限により、消費活動や企業の生産活動は深刻な影響を受け、さらに欧州の財政不安等の要因による円高の進行と長引くデフレにより、経済全体を取り巻く環境は厳しく、不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、DVD/BDの市場規模及びテレビアニメーション番組数とも減少から増加に転じ、スポンサーの新規作品へのコンテンツ投資意欲も改善の方向に向かっております。さらに携帯端末・パソコン等への配信サービスの拡大とともに3D立体映像による新たな映像表現方法の出現のほか、劇場用アニメーション作品の興行成績が好調に推移する等、アニメーション作品の新しい二次利用とともに市場の拡大が期待されております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,120百万円（前期比9.5%増）、営業利益1,724百万円（前期比11.1%増）、経常利益1,757百万円（前期比8.0%増）、当期純利益932百万円（前期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、新作テレビアニメーション番組として「スーパーロボット大戦OG～ジ・インスペクター～」 「花咲いろは」 「カードファイト!!ヴァンガード」 「探偵オペラ ミルキィホームズ」等11作品の制作出資及び製作委員会の組成・共同事業を行ないました。事業環境の改善とともに当社プロデュース体制の強化により、制作出資作品数はOVAや劇場映画を加え前期の4作品から11作品、また取扱を含めたプロデュース作品数も前期の8作品から15作品と大幅に伸長し、売上高増加の主な要因となっております。他方、出資作品数が増加したことにより、当連結会計年度におけるコンテンツ投資の償却額も大幅に増加し、短期的には利益を押し下げる要因となりましたが、中長期的な収益拡大につながるコンテンツ投資を実施いたしました。

また、就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードについては、「めでいしーん」事業において薬学部6年生移行の端境期が終了し、新卒事業が復活したことや、事業の選択と集中の効果により前期に比べ収益が大きく改善いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は11,133百万円（前期比10.5%増）、営業利益319百万円（前期比9.9%増）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「機動戦士ガンダムUC(ユニコーン)」の上映や「SDガンダム三国伝 BraveBattleWarriors」の放送の効果及び「ガンダム」シリーズに係る携帯ゲーム関連の版權収入が増加したこと等により順調に業績は推移いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は2,746百万円（前期比10.1%増）、営業利益1,407百万円（前期比12.7%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球団グッズの収入は減少いたしました。球団グッズの新規受注等により、前期に比べ売上高はほぼ横這いの結果となっております。

この結果、スポーツ事業の売上高は1,240百万円（前期比0.9%増）、営業利益89百万円（前期比19.2%減）となりました。

(次期の見通し)

アニメーション業界の事業環境は好転しつつあり、また国際競争力のあるコンテンツとして内外の注目度も高く、当社グループは中核であるアニメーション事業を成長力の高い事業領域と捉え、集中的にこの分野に経営資源を投入し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、10月から大型プロジェクトである「機動戦士ガンダムAGE(エイジ)」の放送がスタートいたします。当該番組のプロデュース・放送事業とともに、関連する新しいキャラクターグッズの販促・プロモーションに注力してまいります。また、積極的なコンテンツ投資という方針を継続し、テレビアニメーション番組を中心に次期も10作品程度の制作出資・製作委員会の組成及び共同運営に取り組んでまいります。また、取扱いを

含めたプロデュース作品数も、当連結会計年度同様15作品程度となる予定です。

子会社株式会社ジェイ・ブロードは、新卒マーケットは依然厳しい事業環境にあることから、売上高はほぼ横這いに留まるものと予想しております。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は12,700百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、テレビシリーズ第14作目となる「機動戦士ガンダムAGE(エイジ)」に関連する新商品の著作権収入の増加を予想しております。また、「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましても、「スーパーロボット大戦OG～ジ・インスペクター～」等当連結会計年度に行ったコンテンツ投資に伴う著作権収入の増加を予想しております。この様な計画により、ライセンス事業の売上高は2,800百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、スポーツに係る番組の取扱が終了するものの、看板広告の受注増加、球団グッズの取扱い商品数の増加により、売上高は当連結会計年度とほぼ同額の1,200百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は16,700百万円、営業利益1,860百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,030百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、15,868百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加942百万円、売上債権の減少440百万円及び投資有価証券の減少478百万円でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、3,376百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少472百万円及び未払法人税等の減少106百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、12,492百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加253百万円及びその他有価証券評価差額金の増加70百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、10,930百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,177百万円（前連結会計年度は1,670百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,640百万円、売上債権の減少額440百万円、前渡金の減少額184百万円、仕入債務の減少額472百万円及び法人税等の支払額754百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は482百万円（前連結会計年度は392百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入508百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は717百万円（前連結会計年度は273百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出465百万円及び配当金の支払251百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	73.8	74.6	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	50.8	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,404.8	22,710.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、次期の配当につきましては、期末に30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ制作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

制作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成23年8月末現在、役員7名、従業員27名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができな

かった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

⑤ 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社2社（株式会社創通エンタテインメント及び株式会社ジェイ・ブロード）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っております。

(2) ライセンス事業

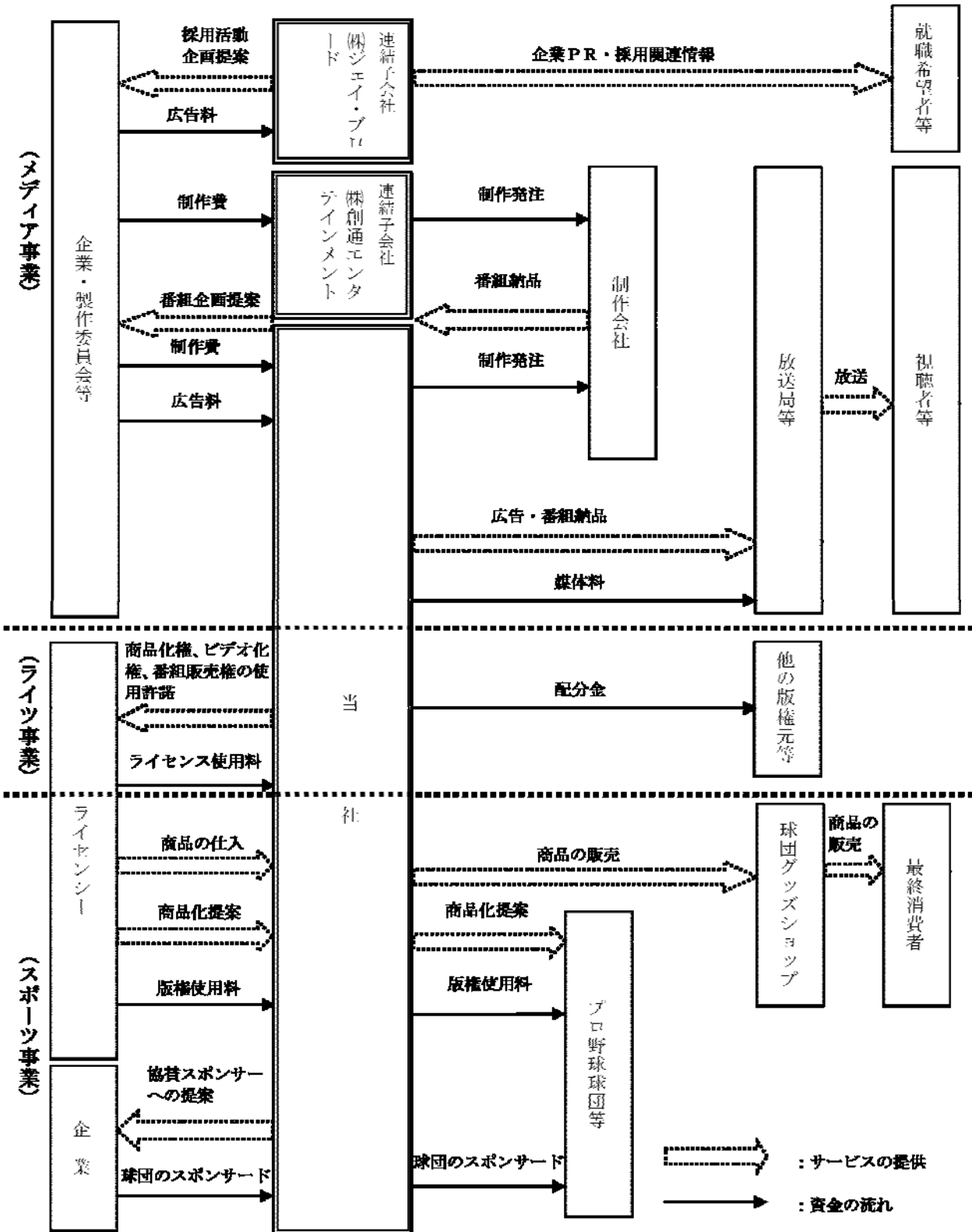
当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby」等を企画、開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

(4) 当社グループの事業系統図



前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)創美企画は、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っていてほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少数数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成23年8月期におきましては、売上高について前期に比べ109.5%伸長したものの、経常利益率は11.6%に留まっております。目標達成には、効果的なコンテンツ投資を継続し、投資に対する回収率を向上させることが必須であることは明白です。当社グループは、プロデュース力の強化とともに中核事業であるアニメーション作品のプロデュース事業を拡大し、中期的な数値目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二に海外、特にアジアにおけるビジネス展開を図ること、第三に事業の成長と経営のスピードアップを図るため、戦略的アライアンスを検討していくことあります。アニメーション事業における持続的な成長に、新規事業の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[アニメーション事業の拡充]

当社グループは、より良い作品の企画・放送枠の提案により、スポンサー営業に注力するとともに、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大することが、中核事業となっております。中核事業の規模を拡大することが、当社グループの成長の近道であり、そのためにアニメーション作品に対する積極的な投資を行ってまいります。平成24年8月期にはグループ全体で10作品程度の制作出資を行い、製作委員会組成・共同運営を行う計画ですが、中長期的には投資する作品数を増加させ、日本で製作されるアニメーション作品の10%の作品に当社グループが製作委員会の一員として参加することを目指してまいります。

また、当社はこれまでテレビアニメーション番組中心にプロデュース事業を展開してまいりましたが、メディアの多様化・個人の嗜好の多様化に対応するため、テレビアニメーション事業で蓄積したノウハウを生かし、映画作品のプロデュースにも挑戦してまいります。当連結会計年度も「豆富小僧」という映画の製作委員会に参画いたしました。次期以降も毎期1~2作品をプロデュースしてまいります。

[海外ビジネスへの進出]

長期的には少子化等の影響により国内アニメーション需要が飽和状態となることも懸念されるなか、海外市場を開拓する必要があり、また当社グループは海外売上高の比率も低いいため、成長余力には十分過ぎる事業領域でもあります。国内で実績のある「キャラクターイベント」をアジアにおいて開催することから事業をスタートする計画でしたが、すでにキャラクターイベント「C3香港」は定着しており、イベントを通じて構築した関係性を基に次なるステップとして、アジア企業との具体的な合併事業を目指してまいります。

[戦略的アライアンス]

エンタテインメント事業は、人的関係性やそれを基にした情報収集力が事業成立の重要な要因であるという側面もあります。当社グループは小規模組織であり、既存の人材による既存の事業ドメインの拡大を目指すだけでは、成長のスピード感に欠けるおそれがあります。それを補うため、資本関係を締結することによる、情報収集力の向上及び事業のシナジーを戦略的に行ってまいります。

さらに、アニメーション事業に限定することなく、エンターテインメントというドメインにおいて当社グループの成長につながると判断できる場合には、事業の拡大と経営基盤の強化のため、積極的にM&Aを検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

コンテンツおよび新規事業に対する投資を拡大するなかで、それを回収し、企業の成長に転化させるためには企業としての企画力と営業力の向上が不可欠と考えております。

自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、企画力と営業力の向上は、一人一人のスキルの向上が基本となります。出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、それらをオーガナイズ出来るスキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,987,267	10,930,259
受取手形及び売掛金	2,732,543	2,292,339
商品	323	205
仕掛品	22,731	12,110
貯蔵品	4,639	4,864
繰延税金資産	75,712	55,121
その他	260,402	90,122
貸倒引当金	△49,291	△7,010
流動資産合計	13,034,327	13,378,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,907	197,483
減価償却累計額	△143,425	△145,266
建物(純額)	56,482	52,216
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	△6,499	△7,272
車両運搬具(純額)	1,852	1,079
工具、器具及び備品	58,515	45,106
減価償却累計額	△43,260	△32,054
工具、器具及び備品(純額)	15,254	13,051
土地	※2 322,711	※2 322,711
有形固定資産合計	396,300	389,060
無形固定資産	70,055	64,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,962,453	1,483,723
繰延税金資産	317,746	266,964
その他	306,359	287,523
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	2,585,378	2,037,030
固定資産合計	3,051,734	2,490,639
資産合計	16,086,062	15,868,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,837,904	2,365,484
未払法人税等	404,161	297,864
賞与引当金	27,732	34,200
その他	129,312	189,064
流動負債合計	3,399,110	2,886,614
固定負債		
退職給付引当金	76,531	69,702
その他	433,159	419,874
固定負債合計	509,691	489,577
負債合計	3,908,801	3,376,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	11,658,146	11,911,330
自己株式	△262,469	△300,224
株主資本合計	12,201,667	12,417,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△206,396	△136,124
その他の包括利益累計額合計	△206,396	△136,124
少数株主持分	181,990	211,490
純資産合計	12,177,261	12,492,460
負債純資産合計	16,086,062	15,868,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	13,802,775	15,120,612
売上原価	11,326,598	12,538,992
売上総利益	2,476,176	2,581,619
販売費及び一般管理費	*1 923,579	*1 857,432
営業利益	1,552,597	1,724,187
営業外収益		
受取利息	15,015	672
受取配当金	30,357	27,310
持分法による投資利益	14,182	8,703
匿名組合投資利益	8,286	10,987
投資事業組合運用益	9,151	9,583
その他	4,374	4,791
営業外収益合計	81,367	62,048
営業外費用		
支払利息	97	—
上場関連費用	6,194	8,193
支払手数料	—	6,350
災害義援金	—	13,100
その他	6	1,068
営業外費用合計	6,298	28,713
経常利益	1,627,666	1,757,522
特別利益		
投資有価証券売却益	15,668	1,550
会員権売却益	—	150
貸倒引当金戻入額	76,583	8,119
特別利益合計	92,251	9,819
特別損失		
固定資産除却損	*2 257	*2 10,253
投資有価証券売却損	30,136	107,142
投資有価証券評価損	10,642	2,178
会員権評価損	550	6,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	41,585	127,329
税金等調整前当期純利益	1,678,332	1,640,013
法人税、住民税及び事業税	663,349	652,776
法人税等調整額	18,437	24,390
法人税等合計	681,787	677,167
少数株主損益調整前当期純利益	—	962,846
少数株主利益	4,200	30,790
当期純利益	992,345	932,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	962,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	70,257
その他の包括利益合計	—	※2 70,257
包括利益	—	※1 1,033,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,002,327
少数株主に係る包括利益	—	30,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		414,750		414,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		414,750		414,750
資本剰余金				
前期末残高		391,240		391,240
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		391,240		391,240
利益剰余金				
前期末残高		10,916,919		11,658,146
当期変動額				
剰余金の配当		△251,118		△251,116
当期純利益		992,345		932,055
自己株式の消却		—		△427,755
当期変動額合計		741,227		253,183
当期末残高		11,658,146		11,911,330
自己株式				
前期末残高		△262,407		△262,469
当期変動額				
自己株式の取得		△61		△465,511
自己株式の消却		—		427,755
当期変動額合計		△61		△37,755
当期末残高		△262,469		△300,224
株主資本合計				
前期末残高		11,460,501		12,201,667
当期変動額				
剰余金の配当		△251,118		△251,116
当期純利益		992,345		932,055
自己株式の取得		△61		△465,511
当期変動額合計		741,165		215,428
当期末残高		12,201,667		12,417,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△142,291	△206,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,104	70,271
当期変動額合計	△64,104	70,271
当期末残高	△206,396	△136,124
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△142,291	△206,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,104	70,271
当期変動額合計	△64,104	70,271
当期末残高	△206,396	△136,124
少数株主持分		
前期末残高	180,900	181,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,089	29,500
当期変動額合計	1,089	29,500
当期末残高	181,990	211,490
純資産合計		
前期末残高	11,499,110	12,177,261
当期変動額		
剰余金の配当	△251,118	△251,116
当期純利益	992,345	932,055
自己株式の取得	△61	△465,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,015	99,771
当期変動額合計	678,150	315,199
当期末残高	12,177,261	12,492,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678,332	1,640,013
減価償却費	42,783	40,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,639	6,468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,497	△6,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76,583	△42,281
受取利息及び受取配当金	△45,373	△27,983
支払利息	97	—
持分法による投資損益(△は益)	△14,182	△8,703
固定資産除却損	257	10,253
投資有価証券売却損益(△は益)	14,467	105,592
投資有価証券評価損益(△は益)	10,642	2,178
匿名組合投資損益(△は益)	△8,286	△10,987
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,151	△9,583
売上債権の増減額(△は増加)	586,684	440,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,631	10,514
前渡金の増減額(△は増加)	△184,970	177,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,815	△472,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,477	11,985
その他	157,375	37,885
小計	2,010,033	1,904,452
利息及び配当金の受取額	51,721	27,997
利息の支払額	△73	—
法人税等の支払額	△391,400	△754,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670,280	1,177,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,606	△2,615
無形固定資産の取得による支出	△15,739	△34,295
投資有価証券の取得による支出	△6,616	△1,866
投資有価証券の売却による収入	409,368	508,351
その他	7,261	13,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,667	482,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△61	△465,511
配当金の支払額	△251,106	△251,104
少数株主への配当金の支払額	△2,553	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,720	△717,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,789,227	942,992
現金及び現金同等物の期首残高	8,198,039	9,987,267
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,987,267	* 10,930,259

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱創通エンタテインメント ㈱ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱創通エンタテインメント ㈱ジェイ・ブロード
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱創美企画 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。 前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱創美企画は、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 291,697千円 ※2. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。 3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 200,000千円	※1. _____ ※2. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。 3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 129,600千円 給与手当 343,579千円 賞与引当金繰入額 27,732千円 退職給付費用 19,114千円 減価償却費 14,031千円 ※2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 257千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,880千円 給与手当 289,523千円 賞与引当金繰入額 34,200千円 退職給付費用 25,535千円 減価償却費 11,930千円 ※2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,668千円 ソフトウェア 8,585千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	928,240千円
少数株主に係る包括利益	3,642
計	931,882

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△64,662千円
計	△64,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,300,000	—	—	4,300,000
合計	4,300,000	—	—	4,300,000
自己株式				
普通株式(注)	114,700	32	—	114,732
合計	114,700	32	—	114,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,118	60	平成21年8月31日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	利益剰余金	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	4,300,000	4,100,000	200,000	8,200,000
合計	4,300,000	4,100,000	200,000	8,200,000
自己株式				
普通株式(注)3,4	114,732	347,923	200,000	262,655
合計	114,732	347,923	200,000	262,655

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,100,000株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加347,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加262,000株、株式分割による増加85,802株、単元未満株式の買取りによる増加121株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	238,120	利益剰余金	30	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(注)平成23年3月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (単位:千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 9,987,267	現金及び預金 10,930,259
現金及び現金同等物 9,987,267	現金及び現金同等物 10,930,259

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,078,783	2,495,005	1,228,986	13,802,775	—	13,802,775
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,078,783	2,495,005	1,228,986	13,802,775	—	13,802,775
営業費用	9,787,713	1,246,548	1,118,093	12,152,355	97,822	12,250,177
営業利益	291,069	1,248,456	110,893	1,650,419	△97,822	1,552,597
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,896,675	483,841	71,477	4,451,994	11,634,067	16,086,062
減価償却費	41,410	567	572	42,550	232	42,783
資本的支出	11,141	327	446	11,914	357	12,272

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

(1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作・採用広告

(2) ライツ事業……商品化権・ビデオ化権・番組販売権

(3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は89,786千円、当連結会計年度は97,822千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は10,208,563千円、当連結会計年度は11,634,067千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサー及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,133,500	2,746,917	1,240,193	15,120,612	—	15,120,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,133,500	2,746,917	1,240,193	15,120,612	—	15,120,612
セグメント利益	319,791	1,407,626	89,574	1,816,993	△92,805	1,724,187
セグメント資産	3,413,141	369,663	62,670	3,845,476	12,023,175	15,868,651
その他の項目						
減価償却費	39,456	501	491	40,449	250	40,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,310	2,087	2,782	32,180	5,884	38,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額12,023,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコゲームス	1,873,094	メディア事業、ライセンス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,558,842	売掛金	553,763
主要株主 (法人)が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,199,501	受取手形 売掛金	87,500 187,416
主要株主 (法人)が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,059,872	買掛金	837,275

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

関連当事者との取引

1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,410,123	売掛金	314,592
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,873,094	受取手形 売掛金	35,500 322,610
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,203,738	買掛金	796,047

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 20,521	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,015
賞与引当金損金算入限度超過額 11,286	賞与引当金損金算入限度超過額 13,919
未払事業税否認 30,882	未払事業税否認 23,661
退職給付引当金損金算入限度超過額 31,148	退職給付引当金損金算入限度超過額 28,368
役員退職慰労金否認 137,573	役員退職慰労金否認 136,704
会員権評価損否認 1,805	会員権評価損否認 4,099
投資有価証券評価損否認 5,709	投資有価証券評価損否認 5,028
減損損失 4,147	減損損失 2,303
その他有価証券評価差額金 137,608	その他有価証券評価差額金 90,626
その他 107,668	その他 107,963
繰延税金資産小計 488,353	繰延税金資産小計 415,691
評価性引当額 △94,895	評価性引当額 △93,605
繰延税金資産合計 393,458	繰延税金資産合計 322,086
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 75,712	流動資産－繰延税金資産 55,121
固定資産－繰延税金資産 317,746	固定資産－繰延税金資産 266,964
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,987,267	9,987,267	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,732,543		
貸倒引当金	△49,291		
	2,683,251	2,683,251	—
(3) 投資有価証券	1,501,035	1,501,035	—
資産計	14,171,554	14,171,554	—
(1) 買掛金	2,837,904	2,837,904	—
負債計	2,837,904	2,837,904	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33,550
投資事業組合出資	136,170
関連会社株式	291,697
合計	461,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,987,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,732,543	—	—	—
合計	12,719,810	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,930,259	10,930,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,292,339		
貸倒引当金	△7,010		
	2,285,328	2,285,328	—
(3) 投資有価証券	1,310,159	1,310,159	—
資産計	14,525,747	14,525,747	—
(1) 買掛金	2,365,484	2,365,484	—
負債計	2,365,484	2,365,484	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33,550
投資事業組合出資	140,013
合計	173,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,930,259	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,292,339	—	—	—
合計	13,222,599	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,494	289,900	17,593
	(2) その他	103,230	102,000	1,230
	小計	410,724	391,900	18,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,381	197,351	△49,970
	(2) その他	942,930	1,255,788	△312,858
	小計	1,090,311	1,453,139	△362,828
合計		1,501,035	1,845,040	△344,005

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額169,720千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	576	—	12,880
(2) 債券			
社債	200,000	15,668	—
(3) その他	72,023	—	17,256
合計	272,600	15,668	30,136

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,642千円(その他有価証券の株式10,642千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333,815	244,336	89,478
	(2) その他	—	—	—
	小計	333,815	244,336	89,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,029	242,431	△53,402
	(2) その他	787,315	1,050,156	△262,841
	小計	976,344	1,292,588	△316,244
合計		1,310,159	1,536,924	△226,765

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額173,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	258,351	1,550	56,742
合計	258,351	1,550	56,742

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,178千円(その他有価証券の株式2,178千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社㈱ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（日本広告業厚生年金基金）に加盟しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	68,862,564千円	71,037,414千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,650,573千円	88,314,946千円
差引額	△17,788,008千円	△17,277,531千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.16%（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度 0.17%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成22年3月31日）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,823,117千円及び繰越不足金9,964,891千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,161,598千円及び繰越不足金10,115,933千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金（千円）	76,531	69,702

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
退職給付費用（千円）	19,114	25,535
(1) 勤務費用（千円）	14,155	20,286
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金（千円）	4,959	5,248

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	2,866円07銭	1,547円24銭
1株当たり当期純利益	237円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	115円11銭 同左 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,433.03円 1株当たり当期純利益 118.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	992,345	932,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	992,345	932,055
期中平均株式数(株)	4,185,294	8,096,872

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(自己株式の取得) 平成22年9月1日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) (4) 取得期間 平成22年9月2日～平成22年11月22日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,388,823	10,027,398
受取手形	191,018	120,578
売掛金	2,443,534	2,069,001
商品	323	205
貯蔵品	1,005	945
前渡金	235,558	59,505
前払費用	7,424	9,446
繰延税金資産	71,280	40,404
その他	4,340	11,084
貸倒引当金	△48,380	△6,130
流動資産合計	12,294,929	12,332,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,564	188,564
減価償却累計額	△135,616	△139,176
建物(純額)	52,948	49,388
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	△6,499	△7,272
車両運搬具(純額)	1,852	1,079
工具、器具及び備品	26,367	27,855
減価償却累計額	△14,705	△16,134
工具、器具及び備品(純額)	11,662	11,721
土地	※1 322,711	※1 322,711
有形固定資産合計	389,174	384,900
無形固定資産		
ソフトウェア	—	18,887
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	947	19,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,264	1,469,572
関係会社株式	447,947	210,675
出資金	100,512	100,512
破産更生債権等	1,180	1,180
長期前払費用	4,448	3,903
繰延税金資産	291,932	242,512
その他	180,101	167,882
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	2,672,207	2,195,059
固定資産合計	3,062,329	2,599,795
資産合計	15,357,258	14,932,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,773,957	2,289,304
未払金	14,117	10,348
未払費用	35,853	34,366
未払法人税等	401,252	200,698
前受金	381	420
預り金	47,020	77,987
前受収益	2,016	2,016
賞与引当金	19,732	21,600
その他	7,840	6,937
流動負債合計	3,302,171	2,643,679
固定負債		
長期末払金	424,834	413,383
退職給付引当金	28,628	21,862
その他	8,739	8,739
固定負債合計	462,202	443,985
負債合計	3,764,374	3,087,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
資本剰余金合計	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,700,000
繰越利益剰余金	1,219,859	740,793
利益剰余金合計	11,249,859	11,470,793
自己株式	△262,469	△300,224
株主資本合計	11,793,380	11,976,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△200,496	△131,991
評価・換算差額等合計	△200,496	△131,991
純資産合計	11,592,884	11,844,567
負債純資産合計	15,357,258	14,932,233

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	12,561,732	13,637,559
売上原価	10,658,071	11,765,945
売上総利益	1,903,661	1,871,613
販売費及び一般管理費	※2 420,330	※2 407,554
営業利益	1,483,331	1,464,058
営業外収益		
受取利息	13,399	626
有価証券利息	1,713	—
受取配当金	※1 39,072	※1 29,247
受取家賃	※1 25,325	※1 25,325
匿名組合投資利益	8,286	10,987
投資事業組合運用益	10,318	10,242
その他	3,026	4,706
営業外収益合計	101,141	81,135
営業外費用		
上場関連費用	6,194	8,193
支払手数料	—	6,350
災害義援金	—	12,100
その他	6	304
営業外費用合計	6,201	26,948
経常利益	1,578,272	1,518,244
特別利益		
投資有価証券売却益	15,668	850
関係会社株式売却益	—	12,727
会員権売却益	—	150
貸倒引当金戻入額	76,738	18,788
特別利益合計	92,406	32,516
特別損失		
固定資産除却損	※3 196	—
投資有価証券売却損	12,880	56,742
投資有価証券評価損	8,970	2,178
会員権評価損	550	6,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	22,596	66,675
税引前当期純利益	1,648,082	1,484,085
法人税、住民税及び事業税	650,051	550,999
法人税等調整額	17,477	33,278
法人税等合計	667,529	584,278
当期純利益	980,552	899,806

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期取扱仕入高		10,495,412	98.5	11,692,682	99.4
II 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		381		323	
2. 当期商品仕入高		162,600		73,144	
合計		162,982		73,468	
3. 期末商品たな卸高		323		205	
商品売上原価		162,658	1.5	73,263	0.6
売上原価		10,658,071	100.0	11,765,945	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,240	391,240
資本剰余金合計		
前期末残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,500,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	700,000
当期変動額合計	500,000	700,000
当期末残高	10,000,000	10,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	990,424	1,219,859
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△700,000
剰余金の配当	△251,118	△251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の消却	—	△427,755
当期変動額合計	229,434	△479,065
当期末残高	1,219,859	740,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,520,424	11,249,859
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△251,118	△251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の消却	—	△427,755
当期変動額合計	729,434	220,934
当期末残高	11,249,859	11,470,793
自己株式		
前期末残高	△262,407	△262,469
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△465,511
自己株式の消却	—	427,755
当期変動額合計	△61	△37,755
当期末残高	△262,469	△300,224
株主資本合計		
前期末残高	11,064,007	11,793,380
当期変動額		
剰余金の配当	△251,118	△251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の取得	△61	△465,511
当期変動額合計	729,372	183,178
当期末残高	11,793,380	11,976,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△140,578	△200,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,918	68,505
当期変動額合計	△59,918	68,505
当期末残高	△200,496	△131,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△140,578	△200,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,918	68,505
当期変動額合計	△59,918	68,505
当期末残高	△200,496	△131,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,923,429	11,592,884
当期変動額		
剰余金の配当	△251,118	△251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の取得	△61	△465,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,918	68,505
当期変動額合計	669,454	251,683
当期末残高	11,592,884	11,844,567

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
※1. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。	※1. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 100,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 100,000千円	当座貸越限度額の総額 100,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (単位：千円)	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (単位：千円)
受取配当金 12,668 受取家賃 25,325	受取配当金 3,134 受取家賃 25,325
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)
役員報酬 93,810 給与手当 98,468 賞与 23,314 賞与引当金繰入額 19,732 退職給付費用 9,380 法定福利費 19,387 賃借料 27,312 減価償却費 6,461 支払報酬 34,713	役員報酬 76,590 給与手当 105,318 賞与 23,136 賞与引当金繰入額 21,600 退職給付費用 15,654 法定福利費 20,827 賃借料 27,312 減価償却費 5,881 支払報酬 27,958
※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品196千円であります。	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	114,700	32	—	114,732
合計	114,700	32	—	114,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	114,732	347,923	200,000	262,655
合計	114,732	347,923	200,000	262,655

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加347,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加262,000株、株式分割による増加85,802株、単元未満株式の買取りによる増加121株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式210,675千円、関連会社株式237,272千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式210,675千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30,432</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,651</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">134,184</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,213</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,171	賞与引当金損金算入限度超過額	8,030	未払事業税否認	30,432	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,651	役員退職慰労金否認	134,184	会員権評価損否認	1,805	投資有価証券評価損否認	3,978	減損損失	1,899	その他有価証券評価差額金	137,608	その他	13,449	繰延税金資産合計	363,213	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,791</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">134,062</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,917</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,735	賞与引当金損金算入限度超過額	8,791	未払事業税否認	16,615	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,898	役員退職慰労金否認	134,062	会員権評価損否認	4,099	投資有価証券評価損否認	3,978	その他有価証券評価差額金	90,591	その他	13,144	繰延税金資産合計	282,917
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,171																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,030																																										
未払事業税否認	30,432																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,651																																										
役員退職慰労金否認	134,184																																										
会員権評価損否認	1,805																																										
投資有価証券評価損否認	3,978																																										
減損損失	1,899																																										
その他有価証券評価差額金	137,608																																										
その他	13,449																																										
繰延税金資産合計	363,213																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,735																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,791																																										
未払事業税否認	16,615																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,898																																										
役員退職慰労金否認	134,062																																										
会員権評価損否認	4,099																																										
投資有価証券評価損否認	3,978																																										
その他有価証券評価差額金	90,591																																										
その他	13,144																																										
繰延税金資産合計	282,917																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	2,769円93銭	1,492円26銭
1株当たり当期純利益	234円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	111円13銭 同左 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,384.96円 1株当たり当期純利益 117.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	980,552	899,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	980,552	899,806
期中平均株式数(株)	4,185,294	8,096,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(自己株式の取得) 平成22年9月1日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) (4) 取得期間 平成22年9月2日～平成22年11月22日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 難波 秀行 (現 プロデュース本部メディア第三チームリーダー)

・ 退任予定取締役

取締役 湯浅 昭博

③ 就任予定日

平成23年11月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	73,144	45.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	11,133,500	110.5
ライセンス事業 (千円)	2,746,917	110.1
スポーツ事業 (千円)	1,240,193	100.9
合計 (千円)	15,120,612	109.6

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)バンダイ	1,558,842	11.3	—	—
(株)バンダイナムコゲームス	—	—	1,873,094	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。